

国内経済要録

農業手形制度明年度も実施に決定

農業手形については、明年度も現行制度をそのまま据置くことに決定され、あわせて現在の末端貸出金利の指導（現行日歩2銭5厘以内）も引続き実施されることとなった。

外国為替引当貸付の利子歩合変更

アメリカ合衆国通貨表示の手形を引当とする外国為替引当貸付の利子歩合（現行日歩7厘5毛）を二度にわたり5毛あて引上げ（引上げ後日歩8厘5毛）、為替銀行の手形買取日が11月19日以降の分および12月3日以降の分からそれぞれ実施した。

またスウェーデン国通貨表示の手形を引当とする外国為替引当貸付の利子歩合（現行日歩1銭1厘）を日歩1銭1厘5毛に改め、為替銀行の手形買取日が12月10日以降のものから実施することとなった。

ビルマ連邦向け米国余剰綿花の委託加工貿易に関し、輸入決済手形制度を適用

昭和31年6月18日調印された「日本国政府とビルマ連邦政府との間の取極め」に基づき、ビルマ連邦向け米国余剰綿花の委託加工貿易に伴う見返り米綿の輸入に関しては、昨年のパキスタン向け米国余剰綿花の委託加工貿易に伴う代り米綿輸入の場合と同様、輸入決済手形制度の適用を認めることとなり、12月7日から実施した。

全国銀行31年度上期決算状況

全国銀行の31年度上期における償却前利益は、405億円と前期比10億円、2.5%の増加となり、前期の増加率（5%）をかなり下回つた。このように収益の増加が鈍化したのは、預金を中心に資金量の増加が前期を上回つたにもかかわらず、貸出金利の低下が大きく、したがって、資金の運用利ざやが縮小したためである。業態別に収益状況をみると、貸出金利低下の幅が都市銀行に顕著で、地方銀行の約2倍に及んでいるため、両者の収益増加の幅にも相当の開きがある（償却前利益の増加率は都市銀行の0.9%に対し地方銀行は7.3%）。

31 年 上 期 全 国 銀 行 収 益 状 況

(単位億円 △は減少)

	全 国 銀 行			都 市 銀 行			地 方 銀 行		
	金 額	当 期 増 減 額	当 期 増 減 率	金 額	当 期 増 減 額	当 期 増 減 率	金 額	当 期 増 減 額	当 期 増 減 率
1. 償 却 前 利 益	405	10	2.50%	225	2	0.92%	136	9	7.37%
2. 公 表 純 益	193	18	10.75	99	8	8.89	71	8	13.72
資 金 量 (期中残)									
預 金	35,731	3,143	9.64	22,829	2,135	10.31	11,626	955	8.95
債 券	3,021	205	7.29	17	△ 8	△ 33.14			
借 入	2,055	77	3.91	1,874	42	2.29	82	△ 20	△ 19.57
計	40,807	3,426	9.16	24,720	2,168	9.61	11,708	935	8.68
4. 諸 利 率 コ ス ト		当期増減			当期増減			当期増減	
預 金 利 率	3.595%	0.082%		3.565%	0.083%		3.895%	0.062%	
預 金 債 券 利 率	3.931	0.054		3.566	0.077				
経 費 率	2.882	△ 0.119		3.026	△ 0.169		3.047	0.162	
預 金 コ ス ト	* 6.813	△ 0.065		6.591	△ 0.086		6.942	0.100	
(イ) 資 金 コ ス ト	6.812	△ 0.043		6.616	△ 0.056		6.944	0.100	
貸 出 利 率	8.274	△ 0.310		8.075	△ 0.299		8.540	0.157	
証 券 利 率	7.647	0.243		7.762	0.052		7.946	0.129	
(ロ) 資 金 運 用 利 回 り	8.115	△ 0.217		7.967	△ 0.203		8.697	0.129	
利 ざ や (ローイ)	1.303	△ 0.174		1.351	△ 0.147		1.753	0.029	

* 預金債券コスト。

金融機関資金審議会の見解発表

金融機関資金審議会は、一般経済金融情勢および銀行貸出などにつき検討を重ねてきたが、次の通り11月8日見解を発表した。

1. 日本経済の重点産業部門に発生しているあい路は、現在までのところでは、資金調達面の障害によつて引き起されたものとは認められないが、今後これらあい路の打開については金融機関としても充分配慮すること。

と。

2. 重複投資その他不要不急の資金を融通する結果となることは極力抑制するとともに、一般貸出についても良識ある自粛が望ましいこと。
3. 最近の情勢にかんがみ、産業の均衡ある発展をはかるため、必要な資金の供給について、政府と金融機関の連絡を一層緊密にするため、その方法を検討する必要があること。

日証金融資の規制

東京証券取引所では最近の株式市況の動向にかんがみ、過当投機を抑制するため、12月6日日証金と協議のうえ、次のように日証金融資の規制を強化することを決め、12月12日から実施することとした。すなわち12月6日以降における信用銘柄の新規売買分について (1)顧客から徴収する委託保証金率を現行の30%から40%に引上げる (2)会員が日証金から融資を受ける場合の担保率については、各会員の融資、借株の差引残高が12月6日の残高をこえた場合は、その超過分に対して現行30%の担保率を40%へ引上げる。

食管借入限度の引上げ

「食糧管理特別会計の借入限度等の特例に関する法律」(法律第169号)は12月5日成立、7日公布施行された。これにより従来の借入限度3,500億円は4,500億円に引上げられた。これは本年産米が昨年に続きかなりの豊作で、買入量が当初予想に比して増加し、年度中に2,900万石のぼる見込みとなつたためである(当初予想は2,350万石)。

なお同法は、冷害対策として米穀の予約概算金返納に加算すべき利息の減免をうたつた関係もあり、食管法の改正としてではなく、単独法として上程されたので、限度引上げも31年度限りの措置である。

食管借入限度の推移 (単位億円)

(1) 借入金最高限度、(2) 年度末債券発行限度

改訂年月日	限 度 額	年 度	限 度 額
24.12.12	1,700	26	1,240
27.12.23	2,200	27	1,470
28. 8. 1	2,400	28	1,950
29. 4. 1	2,600	29	2,260
30.12.16	3,500	30	2,410
31.12. 7	4,500	31	3,420

信用金庫振興預金の取扱改正と振興資金勘定の設定

全国信用金庫連合会では、最近における一般金利の低下ならびに、破たん信用金庫の相次ぐ発生などにかんがみ、次の通り振興預金の取扱を改正するとともに、新たに振興資金勘定を設定することとなり、11月1日から実施した。

1. 振興預金取扱要領の改正

- (イ) 預金金利は現行日歩2銭を1.8銭に引下げる。
- (ロ) 貸出金利はすべて1.8銭一本とする(現行は振興預金担保日歩2銭、その他2.2銭)。
- (ハ) 担保取扱条件は一般貸出のそれを準用し、貸倒準備金繰入率を引下げる。

2. 振興資金勘定の設定

- (イ) 設定の趣旨は、全信連の自己資金による救済融資を行う体制を確立し、振興預金の不足を補うことにある。
- (ロ) 融資限度は10億円とし、利率は日歩2.1銭とする。

(ハ) 適用範囲は振興預金制度に準ずることとし、本制度は原則として不良金庫合併の場合に適用する。

(ニ) 担保、期限などは振興預金制度に準ずる。

損害保険会社の計画造船に対する設備資金貸出金利引下げ

損害保険協会では、日本船主協会の要望に応じ、損害保険会社の計画造船に対する設備資金貸出金利を銀行同様、償還期限が5年以内のものに限り、本年12月1日以降の期間に対応する分から、日歩1厘引下げて2銭6厘とすることに決定した。

英ポンド先物売買相場の改正

大蔵省は12月6日以降適用する英ポンドの大蔵大臣および為替銀行先物売買相場の建て方を次の通り改訂した。

1. 改正内容

従来の英ポンド先物売買相場は、大蔵大臣および為替銀行とも、売相場のみは直物売相場に対し1ポンド当り1旬につき28銭(年率1%)高のスケールを付し、先物買相場については、輸出促進の見地から直先同一としていた。これを次の通り買相場についても売相場と同率のスケールを付するとともに、為替銀行相場に若干の自由化を行つた。

- (イ) MOFの売相場は、1ポンド1旬当りMOF直物売の28銭高、買相場は同じく直物買の28銭引
- (ロ) 為銀の売買相場は、1ポンド1旬当り為銀の直物売相場の28銭高と同買相場の28銭引との間
- (ハ) インターバンクの売買相場は、MOF先物売相場と同買相場との間

従来為替銀行の対顧客先物売相場は、その直物売相場と1旬当り28銭を加えた額との間で建てられることとなつていたが、今回は上記の通り直物相場と直接関係なく、先物売相場と同買相場との間で自由に建てられるよう許容範囲は著しく拡大された。

2. 改正理由

- (イ) 最近の海外における英ポンド相場の弱勢から、商社筋は多額の買予約を為替銀行に持込んだため、結果的にMOF買予約残高はスエズ動乱前の数倍に達したこと。
- (ロ) このような為銀およびMOFの買予約激増傾向は、先物買相場が直先同一であるため、さらに促進される結果となつているため、先物買相場の改正により、採算上から商社の売予約を抑制するのが適当と認められたこと。
- (ハ) 為替銀行の自行マリーを助長させるため、この際先物売買相場に自由裁量の余地を与えることが適当と認められたこと。